

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		10 東京都総合交付金(地域特選事業)活用事業																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名		9 自治体経営																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名		31 基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営																																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目		会計 一般 0 2 0 1 0 9 0 1 0 1 0 0																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業期間		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成18年度の制度変更により、「多摩島しょ底力発揮事業交付金」が「東京都市町村総合交付金」まちづくり振興割の中の「地域特選事業」となった。																																																																																																																																																																																																																																																																													
(事業の内容) 東京都と市町村とが一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業」への申請事務。 (業務の内容) 政策事業を中心に想定事業を抽出 各部局との調整 東京都に申請 東京都ヒアリングを経て、交付予定事業通知を受ける 年度末に交付予定事業の執行状況報告を提出 「東京都市町村総合交付金」として補助を受ける。		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																													
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		(1)事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 想定事業の選定、都への想定事業ヒアリング、本申請、交付予定事業の執行状況報告、額の確定報告。平成28年度は15,690千円の交付実績があった。 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業)																																																																																																																																																																																																																																																																													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 予定した財源を確実に確保する																																																																																																																																																																																																																																																																													
結果:基本施策の目的や効果をもとめるためのこの事業の貢献度		市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる																																																																																																																																																																																																																																																																													
(2)各指標等の推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>申請件数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>申請交付対象事業費の金額</td> <td>千円</td> <td>233,224</td> <td>543,274</td> <td>50,896</td> <td>79,590</td> <td></td> <td>28,694</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>東京都市町村総合交付金(地域特選事業)予算計上額</td> <td>千円</td> <td>47,460</td> <td>60,370</td> <td>80,133</td> <td>45,341</td> <td>14,800</td> <td>-34,792</td> </tr> <tr> <td></td> <td>交付事業件数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>交付決定額</td> <td>千円</td> <td>74,570</td> <td>95,530</td> <td>11,560</td> <td>15,690</td> <td></td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定目的基金を含めた実質単年度収支</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>867,781</td> <td>53,580</td> <td></td> <td>-814,201</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	4	5	7	8			1		申請交付対象事業費の金額	千円	233,224	543,274	50,896	79,590		28,694	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京都市町村総合交付金(地域特選事業)予算計上額	千円	47,460	60,370	80,133	45,341	14,800	-34,792		交付事業件数	件	4	4	4	4		0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付決定額	千円	74,570	95,530	11,560	15,690		4,130		特定目的基金を含めた実質単年度収支	千円			867,781	53,580		-814,201	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																							
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	4	5	7	8			1																																																																																																																																																																																																																																																																						
		申請交付対象事業費の金額	千円	233,224	543,274	50,896	79,590		28,694																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京都市町村総合交付金(地域特選事業)予算計上額	千円	47,460	60,370	80,133	45,341	14,800	-34,792																																																																																																																																																																																																																																																																						
		交付事業件数	件	4	4	4	4		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付決定額	千円	74,570	95,530	11,560	15,690		4,130																																																																																																																																																																																																																																																																						
		特定目的基金を含めた実質単年度収支	千円			867,781	53,580		-814,201																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	(3)事務事業コストの推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>560</td> <td>340</td> <td>280</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,800</td> <td>1,700</td> <td>1,400</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,800</td> <td>1,700</td> <td>1,400</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,800</td> <td>1,700</td> <td>1,400</td> <td>1,300</td> <td>1,300</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,800</td> <td>-1,700</td> <td>-1,400</td> <td>-1,300</td> <td>-1,300</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>										項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0	延べ業務時間	時間	560	340	280	260	260	-20	正規職員人件費計(C)	千円	2,800	1,700	1,400	1,300	1,300	-100	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	2,800	1,700	1,400	1,300	1,300	-100	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,800	1,700	1,400	1,300	1,300	-100	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,800	-1,700	-1,400	-1,300	-1,300	100	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	560	340	280	260	260	-20																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	2,800	1,700	1,400	1,300	1,300	-100																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	2,800	1,700	1,400	1,300	1,300	-100																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,800	1,700	1,400	1,300	1,300	-100																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,800	-1,700	-1,400	-1,300	-1,300	100																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業は、市の施策を実行する上で欠かせない財源であり、市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になることに結びつく。よって、行政が自ら行うべき内容である。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市としてより多くの交付金交付を受けるべく、常に向上余地があると言える。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	事務を行わなかった場合には、東京都より交付金が支出されなくなるため、その分を一般財源で穴埋めしなければならなくなり、国立市の財政に負担が生じ、財政運営に支障が出る。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	財政係で行う財政情報報告事務において、総合交付金本体の事務がある。課内の事務所掌の点から統合はしていないが、重複申請等を受ける必要もあることから、連携して事務を行っている。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
市全体の事業をよく把握しなければ、独自性や先進性のある事業を抽出することができない。交付金申請を行い交付金を獲得していくためには、市が行っている様々な事業に精通しておく必要がある。																		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費がないため、削減余地はない。																
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 最小限の業務時間で実施していると考えられるため。																
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 市の行政運営全般を範囲とする歳入確保事務のため、受益は市民全体に亘る。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事業費は当事務に係る人件費のみであり最小限の費用で行っている。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 28年度については、8事業申請のうち6事業が採択されたが、その後の事情変更により2事業を取り下げる等残念な部分もあった。																
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も、交付金の対象となる先進性や地域特性のある事業について当該交付金の交付決定のために取り組み、財源の確保に一層努めていく。	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 予算査定段階から、各事業の新規性・独自性に着目し整理しておくことで、より効率的な交付金の確保に結び付くと考えられる。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業の制度が存続する限り、少しでも多くの交付金の交付を受けられるよう努力し、一般財源からの支出を抑えることに注力する。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	11	実施計画策定・政策予算編成事務			実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	9	9 自治体経営			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課		
施策名	31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営			所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 101	事業コード	法令根拠	国立市総合基本計画に関する規則(第6条)			
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
実施計画は、総合基本計画を実現するために、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行財政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定するものである。計画期間は4か年であり、毎年度各部署の要求事業を調整し策定する事務。また、これに並行して実施計画と連動した新年度予算を編成する事務。

(業務の内容)
行政経営方針に基づき、実施計画に計上する政策事業について各課へ募集。提出のあった事業について、各部署との調整、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、採択候補事業を選定する。採択候補事業のうち翌年度事業については、予算編成方針に基づき、各部署と政策経営課と、施策内での優先度や市民・他の行政機関等との役割分担等を検討し、事業費の精査を行ったうえで、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、庁議にて当初予算案として付議する。了承後、各部署へ通知する。2年目から4年目までの政策事業について、4か年の財源調整表を作成する中で事業の調整を行い、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、庁議にて最終の実施計画案を付議する。了承後、決裁により決定、各部署へ通知する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と目標
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
平成29年度～32年度(2017年度～2020年度)実施計画の策定、平成29年度政策予算編成

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成30年度～33年度(2018年度～2021年度)実施計画の策定、平成30年度政策予算編成

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
新年度分として要求のあった政策事業数

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民にとって真に必要な政策事業(新規及びレベルアップ事業)を採択することで、効率的な予算配分ができる。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
選択と集中の下、効果的・効率的な事業の実施ができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	政策経営部内調整会議	8	9	7	7			0
		理事者調整会議	13	12	11	11			0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	要求のあった政策事業数	235	201	199	205			6
		実施計画事業として調整した政策事業数	189	160	165	173			8
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実施計画で採択となった政策事業数	151	122	147	152			5
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率				41.9			41.9
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,100	2,300	100
	正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,500	11,500	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,000	10,000	10,000	10,500	11,500	500
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,000	10,000	10,000	10,500	11,500	0	500
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,000	-10,000	-10,000	-10,500	-11,500	0	-500
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市の予算を理事者等と調整を行いながら編成していく事務であり、行政が主体的に行う以外の方法はない。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	よりよい予算編成・実施計画策定を行うためには、理事者の政策の方向性を政策経営係員が的確に把握しながら集中的に審議し、施策の目標達成に効率的な事業採択を行い策定することが求められている。事業に関する知識や事例の研究など事業の採否を決定していくためには、係員の調整能力の向上を常に図っていく必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	予算が編成されない場合、当初予算の執行ができなくなり、住民生活に多大な影響が生じる。また、実施計画が策定されない場合、事業実施に向けた計画的な行政ができなくなり、的確な行財政計画がない状況では、時代に即応した事業展開ができなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	現在でも連携しているが、財政係の予算編成事務(経常予算)と引き続き連携を行っていく必要がある。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
政策事業として要求が多く出されている現状があるので、市の目指す方向を見失うことなく重点的に予算をかけて実施するべき事業の精査をしっかりと行っていく必要がある。

効率的性評価	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	本事業における事業費はないので、事業費削減の余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	平成24年度から各課提出の実施計画帳票を見直し、各課と政策経営課のヒアリング時の効率化を図った。事業内容や実施目的などについての的確な把握し、説明能力など係員が常に自身の能力向上させるよう努力をしていく必要がある。本事業に係る業務時間の削減余地はほとんどない。	
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	各課より提出のあったすべての事業について、内容を確認し採否の判断を行っていることから、公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
実施計画の策定は、係内、部内、理事者と度重なる調整を行うなかで決定されていくものであることから、各係員が事業内容を的確に把握する能力や説明する能力、分析・提案する能力などが求められる。そのため、各係員が常に自己の能力向上を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は、毎年度取り組んでいる実施計画の策定業務であるが、各課ヒアリングや理事者調整の際に的確な事業把握と簡潔明瞭な説明ができるように取り組んでいく必要がある。また、各課からの提出事業数が多くなっている現状から、政策事業と経常事業の基準等を明確にし、重点事業の精査に注力できる仕組みを考えていく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
各課ヒアリングや理事者調整の際に的確な事業把握と簡潔明瞭な説明ができるよう係員各自が能力向上を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
係員の調整能力向上のほか、行政評価と連携して重点的に実施すべき施策や事業の精査を行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
毎年度、実施計画策定にあたり、実施している事務であることから、計画的な行政運営のためには必要な事業であり、本事務事業の廃止することはない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	基金管理事務												
政策名	9 自治体経営												
施策名	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法、地方財政法、各基金設置条例	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課		
事業期間	一般	1	2	0	1	0	1	0	1	5	9	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
市が設置している以下の基金について、個別条例に基づき適切に管理する。		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するため、各基金を設置している。(地方自治法第241条)											
基金積立て、基金取り崩し及び運用に伴う基金積立		裁量性の小さい理由・根拠 その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業 各基金設置条例により定めがあるため。											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)													
・基金への積み立て、利子積立													
・新たに谷保の原風景基金を設置													
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)													
・基金への積み立て、利子積立													
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)											
市が条例設置した基金		基金を適切に管理し、活用する。											
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度		市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。											
(2)各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	基金数(一般会計)	本	11	11	11	12	12	1				
	対象	年度末基金残高	千円	4,918,313	4,739,865	5,436,904	4,819,938	3,967,365	-616966				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	%	96.1	95.8	90.3	93.8		3.5				
	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%	63.7	60.1	55.3	58.7		3.4				
(3)事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0					
	延べ業務時間	時間	535	640	545	440	540	-105					
	正規職員人件費計(C)	千円	2,675	3,200	2,725	2,200	2,700	-525					
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0					
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0					
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	2,675	3,200	2,725	2,200	2,700	-525					
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0					
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0					
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0						
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0					
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0						
その他	千円	685,279	497,399	781,686	645,511	133,226		-136,175					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	687,954	500,599	784,411	647,711	135,926	0	-136,700					
収入内訳	国庫支出金	千円						0					
	都支出金	千円						0					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-687,954	-500,599	-784,411	-647,711	-135,926	0	136,700					
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 市の設置した基金については市が責任を持って管理・運営を行うべきであり、市が行うことは妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市の財政運営上、基金については柔軟な発想で運用・活用することが望ましい。とくに今後多額の財政支出が見込まれる場合、どの時期に、どのような基金を設置し、どのような財源で積み増していくべきかを研究する必要がある。 また、現行設置している基金についても、どのように活用・改廃すべきかを常に検証する必要があり、向上余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	地方財政法で義務付けられている財政調整基金を除き、条例設置した基金を廃止した場合は、計画的な事業実施のための財源確保の手立てが減ることとなり、影響が大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	一般会計における基金の管理運営事務は本事業のみである。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

基金の運用・活用では、その状況にあった活用が必要な場合がある。今後のニーズを見越し、目的に沿った基金の新設・管理・改廃ができるか。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	基金の運用方法については、さらなる研究が必要である。 なお、基金への積み立ては、資産を積み替えているだけであり、厳密にいうとコストではない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人件費で行っており、削減余地がない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	基金はすべて法律や条例に基づいて設置しており、公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

基金の運用方法については、さらなる研究が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	引き続き適切な管理運用を行った。活用面については、谷保の原風景基金を新たに設置し1億円の積立を行った。今後は、公共施設の再編に向け、公共施設整備基金への定期的な積み立てを進める。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	コスト
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	削減 維持 増加
今後も基金の活用を進めるとともに、将来に備えた基金への積み増しを進める。	向上 維持 低下
	x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

基金を積み増すための財源確保
(解決策) 寄附金等による歳入の確保と歳出予算の抑制

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?設置しているすべての基金が適切に管理運用され活用されている状態となれば、目標が達成される。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	起債事務									
政策名	9 自治体経営									
施策名	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					
	一般	1	1	0	1	0	1			
事業期間	単年度のみ									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
地方債の借入れ及び償還事務(東京都事務の窓口) ・当初要望調査(調査表作成及び提出:5~6月) ・起債対象事業に関する説明(都のヒアリング:12~1月) ・借入申請(3月) ・受入及び起債台帳へ登録(4~5月) ・毎年度の償還処理(9月・3月) 昭和23年に制定された地方財政法第5条各項に基づき、地方債の借入を行っている。 裁量性の小さい理由・根拠 その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業 大きな工事等での起債しかしておらず、起債の限度額も法律により指定されているため。										
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・起債の借入事務 ・元利償還金の支払事務										
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・前年度同様										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 起債充当事業 地方債現在高 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・適正な起債による財源充当を、事業の進捗と世代間の財政負担の公平を図る。 ・当該年度に行った繰上償還・借換えによる公債費の削減										
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規起債数	ア 件	8	11	22	12	9		-10
		元金償還額	イ 千円	1,406,812	1,382,700	1,258,357	1,552,701	1,676,632		294344
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	新規起債額	ア 千円	505,500	870,000	2,923,000	1,029,800	1,020,000		-1893200
		地方債現在高(年度末)	イ 千円	13,956,037	13,500,838	15,199,981	13,675,313	14,330,314		-1524668
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	対当初予算収入率(借入額/予算額)	ア %	48.0	40.7	92.8	92.5			-0.3
		繰上償還・借換による利子軽減額	イ 千円							
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	ア %	96.1	95.8	90.3	93.8			3.5
		自主財源比率	イ %	63.7	60.1	55.3	57.8			2.5
(3) 事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	4	4	5	4		-335
		延べ業務時間	時間	335	840	1,075	740	840		-335
		正規職員人件費計(C)	千円	1,675	4,200	5,375	3,700	4,200		-1,675
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0
		人に係るコスト計(F)	千円	1,675	4,200	5,375	3,700	4,200		-1,675
		物件費	千円	0	0	0	0	0		0
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0
移転支的コスト	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0		0	
	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0		0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0	0		0	
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0	0		0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,591,552	1,549,540	1,263,732	1,556,401	1,680,832		292,669	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0	
使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0		
繰入金	千円	0	0	0	0	0		0		
その他	千円	77,786	77,786	77,786	77,786	77,786		0		
収入計(J)	千円	77,786	77,786	77,786	77,786	77,786		0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,515,441	-1,471,754	-1,185,946	-1,478,615	-1,603,046		-292,669		
一般財源投入割合	%	95%	95%	94%	95%	95%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がない 【以下に理由を記入】 赤字地方債(臨時財政対策債等)以外の地方債借入れは、国立市が行う基盤整備や安全対策などの建設事業費の資金調達や将来世代との負担の公平性の観点から行うものである。よって、当該事業の内容や他の特定財源の有無について把握している国立市が主体となるべきであり、妥当である。																
成果の向上余地	成果の向上余地	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	見直し余地がない 【以下に理由を記入】 繰上償還・借換等の制度上の問題が解決されれば、成果の向上が期待できる。国立市においては方針によりここ数年借入をしていない。また、当然のことながら、借入先の選定を通じて有利な条件で資金調達し、後年度の利子負担を減らす必要がある。																
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	影響有 【その内容】 起債を行わない場合、各年度に収入される一般財源だけでは実施できる事業・工事が限られてしまうため、中長期的な視野での計画的な行政執行が困難となる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない 【以下に理由を記入】 一般会計での起債事務は政策経費課でしか行っていない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
新たな借り入れに当たり、借入先及び借入方法についてさらなる研究・検討をする必要があるほか、繰上償還の可能性についても検討を要する。																		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 借入の際、より有利な条件の相手先から借り入れる事等により、事業費を削減することができる余地がある。																
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がない 【以下に理由を記入】 借入件数により業務時間に多少の増減はあるが、市の各組織にまたがる事業・財政・財務会計システムに関する一定の知識が必要であり、予算編成から一貫して従事する必要があることから、嘱託員等の活用や外部委託化も困難である。																
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公平・公正である 【以下に理由を記入】 事業債については、適正規模の計画的な借り入れをしている限り、償還は長期にわたるため、世代間の公平な負担となる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 起債事務については、その必要性・妥当性を市民に理解いただくとともに、赤字地方債に頼らない財政運営を心がける必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ここ数年では、高利率の借入の償還が進んでいるが、平成27年度は土地開発公社用地の買戻しに伴い多額の借入を行った。平成28年度は事業の進捗などにより借入れは減少した。平成28年度より普通交付税が不交付団体となり、臨時財政対策債は借入れができなくなった。																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
新たに起債する場合は、借り入れ条件の検討を十分行うことを心がける必要がある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 国や都、金融機関との調整があることから、起債事務を行う職員は借入れに関する専門知識が必須である。 (解決策)金融機関等の実施する外部研修等に参加することにより、専門知識を深める。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 地方債残高がなく、また新規に借入を行う事業がなく、かつ償還する元金・利子が無くなった場合は、本事業は見直し対象となる。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		寄附事務					実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名		9 自治体経営					所属部	政策経営部	所属課	政策経営課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名		基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営					所属係	財政係		課長名	黒澤 重徳																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算科目		事業コード					法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間		単年度のみ					期間限定複数年度 (平成25年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>ふるさと納税制度が創設されたことを受け、国立市でも関係条例等を整備し、平成23年10月1日より、くにたち未来寄附制度をスタートした。平成26年2月1日からは、寄附メニューに「旧国立駅舎再築のために」を追加するとともに、寄附金額に応じ、特典品を贈呈する形に変更した。平成27年分よりワンストップ特例制度開始。平成28年4月及び10月より寄附メニュー一部変更。</p> <p>(業務の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 寄附についての相談(制度の概要、寄附方法) 寄附申込書の受領 寄附金納入手続き 寄附金受領証明書の発行 寄附情報の公表(市報、ホームページ) 補正予算計上 くにたち未来基金への積立て 寄附者の意向に沿った事業に充当 																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>くにたち未来寄附の随時受付。赤い三角屋根プロジェクト古本募金の受付。業務の外部委託化。返礼品のメニューの増加。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>くにたち未来寄附の随時受付。赤い三角屋根プロジェクト古本募金の受付。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、事業者、国立市に関心のある他市の住民・事業者から寄せられた寄附</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 寄附者の意向に沿った事業が実施できる</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>寄附件数</td> <td>件</td> <td>245</td> <td>1,748</td> <td>1,175</td> <td>1,061</td> <td>2,000</td> <td>-114</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>寄附金額(指定寄附金)</td> <td>千円</td> <td>14,775</td> <td>69,589</td> <td>33,769</td> <td>87,665</td> <td>1</td> <td>53896</td> </tr> <tr> <td>くにたち未来基金への積立額</td> <td>千円</td> <td>4,742</td> <td>72,500</td> <td>17,861</td> <td>70,646</td> <td>8</td> <td>52785</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>事業への充当額</td> <td>千円</td> <td>57</td> <td>149</td> <td>66,247</td> <td>658</td> <td>11,413</td> <td>-65589</td> </tr> <tr> <td>旧国立駅舎再築のために寄せられた寄附金</td> <td>千円</td> <td>11,216</td> <td>50,555</td> <td>14,266</td> <td>13,648</td> <td></td> <td>-618</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)</td> <td>%</td> <td>96.1</td> <td>95.8</td> <td>90.3</td> <td>93.8</td> <td></td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>%</td> <td>63.7</td> <td>60.1</td> <td>55.3</td> <td>58.7</td> <td></td> <td>3.4</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	寄附件数	件	245	1,748	1,175	1,061	2,000	-114								0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	寄附金額(指定寄附金)	千円	14,775	69,589	33,769	87,665	1	53896	くにたち未来基金への積立額	千円	4,742	72,500	17,861	70,646	8	52785	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業への充当額	千円	57	149	66,247	658	11,413	-65589	旧国立駅舎再築のために寄せられた寄附金	千円	11,216	50,555	14,266	13,648		-618	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	%	96.1	95.8	90.3	93.8		3.5	自主財源比率	%	63.7	60.1	55.3	58.7		3.4																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	寄附件数	件	245	1,748	1,175	1,061	2,000	-114																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	寄附金額(指定寄附金)	千円	14,775	69,589	33,769	87,665	1	53896																																																																																																																																																																																																																																																																						
		くにたち未来基金への積立額	千円	4,742	72,500	17,861	70,646	8	52785																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業への充当額	千円	57	149	66,247	658	11,413	-65589																																																																																																																																																																																																																																																																						
		旧国立駅舎再築のために寄せられた寄附金	千円	11,216	50,555	14,266	13,648		-618																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	%	96.1	95.8	90.3	93.8		3.5																																																																																																																																																																																																																																																																						
		自主財源比率	%	63.7	60.1	55.3	58.7		3.4																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>940</td> <td>1,700</td> <td>1,200</td> <td>1,460</td> <td>1,360</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,700</td> <td>8,500</td> <td>6,000</td> <td>7,300</td> <td>6,800</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>4,700</td> <td>8,500</td> <td>6,000</td> <td>7,300</td> <td>6,800</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>715</td> <td>7,362</td> <td>5,786</td> <td>38,785</td> <td>21,660</td> <td>32,999</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>620</td> <td>6,598</td> <td>5,387</td> <td>37,950</td> <td>20,995</td> <td>32,563</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>715</td> <td>7,362</td> <td>5,786</td> <td>38,785</td> <td>21,660</td> <td>0</td> <td>32,999</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>5,415</td> <td>15,862</td> <td>11,786</td> <td>46,085</td> <td>28,460</td> <td>0</td> <td>34,299</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-5,415</td> <td>-15,862</td> <td>-11,786</td> <td>-46,085</td> <td>-28,460</td> <td>0</td> <td>-34,299</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5		延べ業務時間	時間	940	1,700	1,200	1,460	1,360	260	正規職員人件費計(C)	千円	4,700	8,500	6,000	7,300	6,800	1,300	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		人に係るコスト計(F)	千円	4,700	8,500	6,000	7,300	6,800	1,300	物に係るコスト	物件費	千円	715	7,362	5,786	38,785	21,660	32,999	うち委託料	千円	620	6,598	5,387	37,950	20,995	32,563	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		物に係るコスト計(G)	千円	715	7,362	5,786	38,785	21,660	0	32,999	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		補助費等	千円	0	0	0	0	0		繰出金	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,415	15,862	11,786	46,085	28,460	0	34,299	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		都支出金	千円	0	0	0	0	0		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		繰入金	千円	0	0	0	0	0		その他	千円	0	0	0	0	0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,415	-15,862	-11,786	-46,085	-28,460	0	-34,299	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	940	1,700	1,200	1,460	1,360	260																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	4,700	8,500	6,000	7,300	6,800	1,300																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	4,700	8,500	6,000	7,300	6,800	1,300																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	715	7,362	5,786	38,785	21,660	32,999																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	620	6,598	5,387	37,950	20,995	32,563																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)	千円	715	7,362	5,786	38,785	21,660	0	32,999																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,415	15,862	11,786	46,085	28,460	0	34,299																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,415	-15,862	-11,786	-46,085	-28,460	0	-34,299																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK)* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	ふるさと納税制度は地方公共団体に対する寄附であり、当該地方公共団体が行うべき事務である。また、寄附を受けた地方公共団体から寄附者へ寄附金受領証明書を発行する必要があることから、国立市が行うべき事務である。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	他市においてもふるさと納税制度の活用が進んでおり、今後も引き続き、魅力ある寄附金制度を検討・実施していく必要がある。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 国立市に寄附をしたいと申し出た方の受付窓口が無くなってしまいうため、影響がある。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	寄附は地方公共団体単位で受け付けるものであり、他に手段はない。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
平成26年2月から特典品付与を開始し、平成28年10月からさらなる特典品を追加した。常に魅力ある制度とするとともに、様々な媒体を通じた情報発信を行っていき必要がある。																		
効率性評価	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
保余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	寄附事務は年末年始に業務が集中するが、事務の委託化により人件費は大きく削減できた。																	
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																	
余剰	大手のふるさと納税サイトの活用など以前に比べて多くの人の目にとまる機会が多くなり、公平・公正である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
ふるさと納税制度が成熟してくるなかで、他市に比べて魅力的なメニューをいかに提供し続けることができるかが課題である一方本来のふるさと納税の考え方との整合性も課題となる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年10月からの業務委託で特典品や業務内容が大きく向上した。また、特典品もドローンをはじめとど返礼品は増えていっている。今後も引き続き、魅力ある寄附金制度を検討・実施していく必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) さらに魅力ある寄附金制度を検討する。 業務の安定化を図るとともに、さらなるコスト削減の可能性についても模索していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ふるさと納税制度により市税の減少が課題となっている。 解決策:より寄附をしたくなるようなメニューの作成																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?地方公共団体への寄附が禁止された場合は廃止となる。																		

評価実施	平成29年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	2	諸税課税事務等							
政策名	9	9 自治体経営							
施策名	31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営							
予算科目	会計 一般 0 2 0 2 0 1 0 1 0 7 9 0 0	事業コード	108200						
事業期間	単年度のみ	法令根拠	地方税法、国立市市税賦課徴収条例						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
(事務事業及び内容) 軽自動車税課税事務・たばこ税課税事務・啓発活動・地方税電子申告システム(エルタックス)による各種申告書收受・税行政に携わる職員の知識向上のための事業・市税の円滑な賦課を推進するための各種事業(事業費の内訳) 軽自動車税の賦課決定及び納税通知書送付・市外転出者等へのナンバー変更手続きの案内・原動機付自転車の標識交付及び登録、廃車手続き事務・たばこ申告書の受理及び課税決定・市税の調達・エルタックスによる公的年金支払報告書、法人市民税申告書、給与支払報告書、償却資産申告書、所得税確定申告書の收受・中学生から「税についての作文」を募り、審査会において優秀作品3点を選定し、表彰状及び記念品を授与・職員による小学生への税についての授業の実施・税制改正、職員の知識向上に対応するための書籍購入、講習会への参加	裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業								
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 軽自動車税納税通知書の送付・たばこ申告書の受理及び課税決定、調達・エルタックスによる賦課効率化・「税についての作文」市長表彰式の挙行・小学生への税についての授業の実施									
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様の事業を行う。平成28年度は、軽自動車税納税通知書の不達者が6人いたので、29年度は、ゼロに近づける。軽自動車税の適正課税を行うため、関係機関への調査により、納税義務者の実態把握に努める。たばこ税について、28年度から4年間、旧3級品の手持品課税が行われるので、立川税務署、立川都税事務所と協力し、適正な課税に努める。									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 軽自動車等の納税義務者・製造たばこ卸売業者・たばこ小売業者・申告代理税理士、法人市民税申告義務法人、給与支払報告書提出義務者、償却資産申告義務者									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な課税ができる・エルタックスによる申告業務の合理化ができる・次代を担う小学生、中学生に税への関心と理解を深めてもらうことができる。									
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自立した財政運営をしています。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	小学生の税についての授業実施クラス数	2	2	3	1	1		-2
		エルタックスによる申告受付件数	5328	6603	7358	9124	9000		1766
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	軽自動車税納税義務者数	6222	6220	6265	6296	6200		31
		市民税、固定資産税納税義務者数	61579	62199	62610	62728	62600		118
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	軽自動車税納税通知書不達件数	4	4	66	6	5		-60
		市税賦課件数に対する電子申告割合	8.7%	10.6%	11.8%	11.8%	11.8%		0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	経常収支比率							0
		自主財源比率							0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	2	0	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,400	1,400	1,400	1,600	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	8,000	0	
	再任用職員従事人数	人		1	1	1			
	延べ業務時間	時間		200	300	300			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	400	600	600	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	437	400	428	458	458	30	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	656	600	642	687	687	45	
	人に係るコスト計(F)	千円	7,656	8,000	8,242	8,287	8,687	45	
物に係るコスト	物件費	千円	9,761	6,995	8,541	6,967	9,307	-1,574	
	うち委託料	千円	1,789	486	486	508	0	22	
	維持補修費	千円	16	16	84	27	200	-57	
物に係るコスト計(G)	千円	9,777	7,011	8,625	6,994	9,507	0	-1,631	
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円	1,473	1,354	1,465	1,549	1,637		84
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	1,473	1,354	1,465	1,549	1,637	0	84	
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	18,906	16,365	18,332	16,830	19,831	0	-1,502	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,906	-16,365	-18,332	-16,830	-19,831	0	1,502	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 地方税法等に基づき、自主財源としての歳入確保を目的とするため妥当である。																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 軽自動車税、たばこ税は地方税法に基づき適正に課税している。特に、たばこ税は卸売業者の申告納税制であるため、経費はほとんどかからず、収納率も100%である。納税奨励事業として、平成25年度から課税課、収納課、健康増進課の職員が小学校に出向き、税に関する授業を行っている。																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 地方税法に基づき、廃止・休止はできない。自主財源としての市税の歳入は、公益の増進に役立っている。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
軽自動車税は、車種により登録先が異なるため納税義務者の把握に努める必要がある。																	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 必要最小限の予算で行っているため削減余地なし。 さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 個人情報であるため委託不可、人員、業務時間についても、適正課税のためには現状が必要最低限である。																
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 地方税法に基づき、公平・公正に行われている。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 原動機付自転車は税率が低く、徴税コスト上問題があったが、平成28年度から税率が変更となったので、ある程度問題は解決した。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全般的には問題がなかったと判断するが、税額区分が以前より細かくされたため、誤課税に注意が必要である。																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				成果			×	低下		×	×
		削減	維持	増加													
向上																	
成果			×														
低下		×	×														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	軽自動車税は、登録と税の申告先が異なるため、市民に分かりにくく、課税上問題が生じる場合がある。																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	全国的な問題であり、国立市独自で解決することは不可能である。毎年、東京都市税務事務協議会から国へ要望している。																
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?	市の歳入の根幹にかかわる事業であり、地方税法にも定められている。																

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名		1 固定資産税・都市計画税課税事務																																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名		9 自治体経営																																																																																																																																																																																																																																																																											
施策名		31 基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営																																																																																																																																																																																																																																																																											
予算科目		31 会計 課 項 目 事業コード																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業期間		単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋・償却資産の価格に応じて課税を行なう。</p> <p>(土地・家屋)</p> <p>1.1月1日現在、土地の利用状況・新築・既存家屋、所有者の把握。(登記事項の異動の捕捉、新築・滅失家屋確認、農地パトロール、賦課期日における現地調査)</p> <p>2.把握した土地・家屋の価格決定(評価計算)</p> <p>3.その価格に基づく税額決定(課税処理)</p> <p>4.評価替え事務。土地・家屋の鑑定評価に基づく評価替え。家屋・既存家屋についての建築物価の変動割合、経年減点補正率を考慮した評価替え(償却資産)</p> <p>市内の事業者やリース事業者で資産を提供している事業者からの申告に基づき価格を決定し、税額決定</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1)事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>土地は、平成27年度評価替え以降、平成28年7月1日現在の下落地点の調査を行った。また平成30年度評価替えに向け、一部状況類似地域の見直しについて調査検討を行った。家屋は、平成28年中の新築・増築家屋の評価および滅失の確認を実施。償却資産は、申告に基づく価格の決定及び未申告者等の実態調査把握を実施。全体では公図データの電子化を実施。すでに導入されている台帳の電子システムとシームレスな連携を構築した。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>土地・平成28年度におこなった基準日現在(H29/1/1)の標準地の鑑定評価をもとに、平成30年度評価替えにむけての作業を実施予定。家屋・引き続き既存分家屋および新築・増築・滅失の作業および平成30年度評価替えにむけての評価計算を実施予定。償却資産:申告に基づく価格決定、未申告者・法人調査等の実態調査把握を実施予定。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>1.市内所在土地・家屋</p> <p>2.市内所在土地・家屋・償却資産の所有者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>1.適正に評価される</p> <p>2.適正に課税される</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>異動のあった不動産の件数</td> <td>ア 筆・件</td> <td>2013</td> <td>2271</td> <td>3264</td> <td>6730</td> <td>7000</td> <td>3466</td> </tr> <tr> <td></td> <td>償却資産申告件数</td> <td>イ 件</td> <td>2548</td> <td>2576</td> <td>2599</td> <td>2660</td> <td>2700</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市内所在土地筆数・家屋件数</td> <td>ア 筆・件</td> <td>42073</td> <td>41872</td> <td>42073</td> <td>42520</td> <td>42800</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td></td> <td>所有者数(土地・家屋)</td> <td>イ 人</td> <td>32097</td> <td>31436</td> <td>32468</td> <td>32520</td> <td>32600</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>価格修正件数(現年度)</td> <td>ア 件</td> <td>175</td> <td>192</td> <td>323</td> <td>799</td> <td>700</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td></td> <td>税額の更正件数(現年度)</td> <td>イ 件</td> <td>25</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>89</td> <td>40</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	異動のあった不動産の件数	ア 筆・件	2013	2271	3264	6730	7000	3466		償却資産申告件数	イ 件	2548	2576	2599	2660	2700	61	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在土地筆数・家屋件数	ア 筆・件	42073	41872	42073	42520	42800	447		所有者数(土地・家屋)	イ 人	32097	31436	32468	32520	32600	52	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	価格修正件数(現年度)	ア 件	175	192	323	799	700	476		税額の更正件数(現年度)	イ 件	25	35	35	89	40	54	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																												
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	異動のあった不動産の件数	ア 筆・件	2013	2271	3264	6730	7000	3466																																																																																																																																																																																																																																																																				
		償却資産申告件数	イ 件	2548	2576	2599	2660	2700	61																																																																																																																																																																																																																																																																				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内所在土地筆数・家屋件数	ア 筆・件	42073	41872	42073	42520	42800	447																																																																																																																																																																																																																																																																				
		所有者数(土地・家屋)	イ 人	32097	31436	32468	32520	32600	52																																																																																																																																																																																																																																																																				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	価格修正件数(現年度)	ア 件	175	192	323	799	700	476																																																																																																																																																																																																																																																																				
		税額の更正件数(現年度)	イ 件	25	35	35	89	40	54																																																																																																																																																																																																																																																																				
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>17,100</td> <td>17,100</td> <td>19,000</td> <td>19,000</td> <td>19,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>85,500</td> <td>85,500</td> <td>95,000</td> <td>95,000</td> <td>95,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,800</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>5,600</td> <td>3,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>3,000</td> <td>4,100</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>6,150</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>95,600</td> <td>94,650</td> <td>99,500</td> <td>99,500</td> <td>99,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>26,441</td> <td>51,961</td> <td>23,030</td> <td>42,073</td> <td>25,132</td> <td>19,043</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>18,829</td> <td>43,256</td> <td>14,943</td> <td>33,892</td> <td>16,001</td> <td>18,949</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>26,441</td> <td>51,961</td> <td>23,030</td> <td>42,073</td> <td>25,132</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>94</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>122,135</td> <td>146,701</td> <td>122,620</td> <td>141,663</td> <td>124,722</td> <td>0</td> <td>19,043</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>201</td> <td>13,927</td> <td>27,508</td> <td>609</td> <td>793</td> <td>-26,899</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>201</td> <td>13,927</td> <td>27,508</td> <td>609</td> <td>793</td> <td>0</td> <td>-26,899</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-121,934</td> <td>-132,774</td> <td>-95,112</td> <td>-141,054</td> <td>-123,929</td> <td>0</td> <td>-45,942</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>91%</td> <td>78%</td> <td>100%</td> <td>99%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	9	9	10	10	10	0	延べ業務時間	時間	17,100	17,100	19,000	19,000	19,000	0	正規職員人件費計(C)	千円	85,500	85,500	95,000	95,000	95,000	0	再任用職員従事人数	人	2	1	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	2,800	1,500	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	5,600	3,000	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	2	3	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	3,000	4,100	3,000	3,000	3,000	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,500	6,150	4,500	4,500	4,500	0	人に係るコスト計(F)	千円	95,600	94,650	99,500	99,500	99,500	0	物に係るコスト	物件費	千円	26,441	51,961	23,030	42,073	25,132	19,043	うち委託料	千円	18,829	43,256	14,943	33,892	16,001	18,949	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	26,441	51,961	23,030	42,073	25,132	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	90	90	90	90	90	0	繰入金	千円	4					0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	94	90	90	90	90	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	122,135	146,701	122,620	141,663	124,722	0	19,043	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円	201	13,927	27,508	609	793	-26,899	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	201	13,927	27,508	609	793	0	-26,899	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-121,934	-132,774	-95,112	-141,054	-123,929	0	-45,942	一般財源投入割合	%	100%	91%	78%	100%	99%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	9	9	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	17,100	17,100	19,000	19,000	19,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	85,500	85,500	95,000	95,000	95,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人	2	1	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	2,800	1,500	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	5,600	3,000	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人	2	3	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	3,000	4,100	3,000	3,000	3,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,500	6,150	4,500	4,500	4,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	95,600	94,650	99,500	99,500	99,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円	26,441	51,961	23,030	42,073	25,132	19,043																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円	18,829	43,256	14,943	33,892	16,001	18,949																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)	千円	26,441	51,961	23,030	42,073	25,132	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円	90	90	90	90	90	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円	4					0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	94	90	90	90	90	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	122,135	146,701	122,620	141,663	124,722	0	19,043																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支支出金	千円	201	13,927	27,508	609	793	-26,899																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	201	13,927	27,508	609	793	0	-26,899																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-121,934	-132,774	-95,112	-141,054	-123,929	0	-45,942																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	100%	91%	78%	100%	99%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 地方税法に定められた法定事務である。	3 改革・改善方向の部に反映																			
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																					
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 土地・家屋現況図の整備を行い、課税客体の適正把握、適正課税に努めている。	3 改革・改善方向の部に反映																			
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 地方税法に定められた法定事務であるので、廃止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映																			
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																					
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 償却資産は、法人市民税との連携を行っているが、システムによる連携(参照権限等)が課題である。	3 改革・改善方向の部に反映																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 償却資産は、法人市民税との連携を行っているが、システムによる連携が課題である。また近年では増加傾向にあるeltaxによる申告との連携も課題としてある。	3 改革・改善方向の部に反映																			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 償却資産の申告対象者の把握拡大に向け、専門嘱託員を増員、これにより大きな効果があがっている。また土地・家屋についても、適正課税を進めていく上では削減の余地はないが、平成27年度および平成28年度中に土地・家屋台帳の登記所通知の電子化および公図の電子化が完了した。今後はより効率的に事務を進めることができるため時間外勤務の削減が期待できる。	3 改革・改善方向の部に反映																			
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 土地・家屋の所有者すべてに課税をしているため、公平・公正といえる。償却資産は申告制のため、公平申告をさらに進めていく。	3 改革・改善方向の部に反映																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1)担当課評価者としての評価結果	<p>公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2)全体総括(振り返り、反省点) 地方税法に基づく事務であり適正・公平に課税を行っている。引き続き現地調査を慎重に実施し、また入力後の2重チェック等重点的に行っていく。																			
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			x																		
低下	x		x																		
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 電子化はほぼ完了しているため、今後は運用手順・マニュアルを整備し異動があっても問題なく業務を進行していける体制の構築が課題である。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																					

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

Header information table including '事務事業名' (Municipal Tax Collection Business), '政策名' (Policy Name: 9 Local Government Operation), '施策名' (Policy Name: 31 Basic Policy 31), and '予算科目' (Budget Item).

Summary of business overview (事務事業の概要) and objectives (1 現状把握の部 (PLAN) (DO)).

Table for '1 現状把握の部 (PLAN) (DO)' detailing objectives and key indicators for the business.

Table for '2 各指標等の推移' showing trends in various indicators from Heisei 25 to Heisei 29.

Main cost calculation table (3 事務事業コストの推移) with columns for items, units, and costs for Heisei 25-29.

Right side evaluation table (2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価) with checkboxes for public participation, effectiveness, efficiency, and fairness.

Bottom right section (3 評価結果の総括と今後の方向性) containing a summary of results and future directions.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

評価実施 平成 29 年度

事務事業名 No. 3 市税等以外の市債権回収等業務

政策名 No. 9 9 自治体経営 所属部 政策経営部 所属課 収納課

施策名 No. 31 基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営 所属係 市債権係 課長名 矢吹 正二

予算科目 会計 一般 2: 0 2: 0 2: 0 1: 0: 8: 3: 5: 0: 法令根拠 地方自治法、同法施行令等

事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (24 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

A. 税法による徴収を行う債権(強制徴収公債権) 所管課への徴収支援(納付相談、催告、調査及び滞納処分の補助)、所管課からの徴収引受事案の催告及び滞納処分、徴収一元化を目指した検討会の実施(なお、下記Bの債権も含めての一元化もあわせて検討した)

B. 税法による徴収を行わない債権(非強制徴収公債権・私債権) 各債権所管課へのヒアリング、各債権所管課の相談受付、徴収補助、全庁的な債権管理体制の構築

C. 多重債務相談 市民からの多重債務相談の受付、職員への研修

裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

Aについては、収納課が有する滞納整理ノウハウを活用し、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収補助及び徴収引受事案の滞納処分を実施した。

Bについては、各債権所管課へのヒアリングを行い、年間徴収計画を策定した。また相談に応じ、必要な指導・助言を行った。

Cについては、市民からの多重債務相談はなかった。なお、研修については、多重債務相談事業をふくむ窓口でも実施していることから、今年度は実施していない。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

Aについては、介護保険料・後期高齢者医療保険料(以下「保険料等」)の過年度対象者の一斉徴収引受を行う。また、その他の債権及び保険料等の現年分については、各所管課における徴収事務の補助を継続する。Bについては、非強制徴収公債権・私債権の徴収補助を継続し、法的措置を含め適切な対応を支援する。また、必要に応じて職員向けに債権管理研修を行う。Cについては、市民からの多重債務相談に対応するの必要に応じ、生活困窮者自立支援事業における家計相談も案内する。職員向けに多重債務相談方法をアドバイスする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

A. 強制徴収公債権の滞納者、所管課職員

B. 各債権の滞納者、所管課職員

C. 多重債務問題を抱える市民、窓口業務を担当する職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

A. 滞納を解消し、納期内に納付できる。適切かつ効率的な徴収事務を実現できる。

B. 滞納を解消し、納期内に納付できる。適切かつ効率的な徴収事務を実現できる。

C. 多重債務を解消し生活再建を図ることができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営につなげます。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	債権所管課への研修回数	4	2	3	0			-3
		多重債務相談件数	22	16	1	0			-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市税等以外の債権種別数	38	38	38	38			0
		人口(4月1日時点)	74381	74303	74546	75054			508
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修参加人数	76	45	45	0			-45
		引き直し計算	16	9	1	0			-1
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	379	311	1,164	577	0	-587
	嘱託職員人件費計(E)	千円	569	467	1,746	866	0	-881
	人に係るコスト計(F)	千円	10,569	10,467	11,746	10,866	10,000	-881
物に係るコスト	物件費	千円	127	141	68	72	36	4
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	127	141	68	72	36	4	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	54	104	46	0	0	-46
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	54	104	46	0	0	-46	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,750	10,712	11,860	10,938	10,036	-923
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,750	-10,712	-11,860	-10,938	-10,036	0	923
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

A及びBについては、法令の規定に基づくものであることに加え、市民負担の公平性確保、行政運営の効率化、財政基盤の確保の観点から、市が自ら積極的に行う必要がある事業である。またCについては、直接市民からの相談を受ける業務であるため、基礎的自治体である市が行うことが有効である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

A及びBについては、法令の規定に基づくものであることに加え、市民負担の公平性確保、行政運営の効率化、財政基盤の確保の観点から、市が自ら積極的に行う必要がある事業である。またCについては、直接市民からの相談を受ける業務であるため、基礎的自治体である市が行うことが有効である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

Cについては、相談件数が減少していることに加え、福祉部門でも同様の事業を行っていることから廃止による影響は少ないと推察される。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

Cについては、相談件数が減少していることに加え、福祉部門でも同様の事業を行っていることから統廃合が可能であると思われる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成24年度から取り組みを開始した比較的新しい事業であり、事業の有効性、効率性等をチェックしつつ内容を随時見直していく必要がある。複数の課が行う業務にかかわる内容を対象とするため、他課との連携を強化する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

本事務事業の大部分は、収納課滞納整理係が行っている事務事業と重複している。したがって、両係を統合することにより同内容の事務を一括して処理することが可能になり、事業費の削減が図れるものと考えられる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

本事務事業の大部分は、収納課滞納整理係が行っている事務事業と重複している。したがって、両係を統合することにより同内容の事務を一括して処理することが可能になり、効率化が図れるものと考えられる。また、できる限り所管課内で債権管理情報の共有化を図ることで、全体的な研修を減らし、研修による拘束時間が削減できると考えられる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

本事業は特定の市民へ利益をもたらすものではなく、また特段の負担を課すものでもないため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業自体としては、公平性が確保されているが、効率性に関しては内容を随時見直していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

所管課から処理の相談を受けた債権については、ほぼ適切な措置を採ることができている。組織改正により市債権係は滞納整理係に統合される予定であるが、統合後も引き続き必要な指導助言を行うとともに、各所管課における適切な管理回収の実現を目指す必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

Cについては、福祉部門でも同様の事業を行っていることから、統廃合を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

課題として、各債権所管課との連携を図ることが困難であること、法令解釈が一義的でなく見解が分かれている事項があることがあげられる。前者については、部署横断的な組織による取り組みにより一層の連携を図ることができる。後者については、他自治体の動向及び法律家等の専門家の意見を踏まえ、各事項ごとに適切な判断を行っていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?

滞納債権がある限り管理は必要であり、事業も必要と考えられる。ただし、各所管課における管理が十分に行われるようになれば、Bの事業を独立の係で行う必要はなくなると考えられる。また、Aについても他係(滞納整理係)において一元的に徴収できれば、独立の係は不要となる。さらにCについては、福祉部門等に統合することも考えられる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 29 年度
事務事業名 契約・入札事務
政策名 9 自治体経営
施策名 基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営
所属部 行政管理部 所属課 総務課
課長名 田代 和広
事業期間 単年度のみ
法令根拠 地方自治法、入契法、契約事務規則等

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
地方自治法等の規定に基づき、公正な契約業務を行うために開始した。
裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
契約締結実績 工事52件、委託203件、物品106件、印刷57件、賃貸借36件、修繕24件、単価契約105件、計583件 2,697,131,525円。 契約制度改善の調査、研究。
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
国立市の契約・入札業務において競争性・透明性・適正な履行の確保を図るため、総合評価方式の活用、契約制度の改正及び職員への契約関連事務の指導を行う。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市が締結する一定金額以上の契約行為。
市への指名参加登録業者。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
当市の契約業務における公平、公正で競争性、透明性が向上し、良好な履行が確保される。
良好な契約履行をしてもらう
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市の施策及び事務事業が、効率的・効果的に実施される。また、歳出費用の抑制を図り、最小の経費で最大の効果をあげることに寄与する。

Table with 9 columns: Item, Name, Unit, Heisei 25 (Actual), Heisei 26 (Actual), Heisei 27 (Actual), Heisei 28 (Actual), Heisei 29 (Budget), Target, Difference. Rows include: Activity indicators (Contract completion, Registration), Objectives (Commission contract completion rate), Results (Upper achievement rate).

Table with 9 columns: Item, Unit, Heisei 25 (Actual), Heisei 26 (Actual), Heisei 27 (Actual), Heisei 28 (Actual), Heisei 29 (Budget), Target, Difference. Rows include: Personnel costs (Regular staff, Part-time staff), Physical costs (Rent, Maintenance), Transferable costs (Subsidies, Grants), Other costs, Income (Treasury, City), and Net difference (3,092).

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
契約の原則である公正性、経済性の確保、適正履行の確保のより一層の向上を図る。より、透明な競争の実施やダンピング受注の防止のため、電子入札の活用や、契約・入札制度の改正を行う。
効果性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化

事務事業コスト、効果性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
契約制度の改正、電子調達サービスの利用におけるセキュリティのさらなる向上。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在、公平・公正で競争性・透明性のある契約制度であるが、さらなる競争性・透明性、適正な履行の確保を図り、市の歳出費用を抑制する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) [x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善) []
事業統廃合・連携 [] 縮小 [] 休止 [] 廃止 []
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) []
より一層の公平、公正で競争性、透明性が図られる契約制度の構築
総合評価方式の試行の継続
最低制限価格の運用により、ダンピング受注を防止し、適切な落札率の確保を図る
東京電子自治体共同運営サービスによる電子調達サービスの安定稼働
工事においては関係部署と調整し、適切な工期の設定、施工時期の平準化、適正な予定価格の設定等に取り組む
制度改正、業者管理システムの改修などの業務改善の実施。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
成果 維持
低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
国、東京都及び他市の動向調査
事業者の要望への対応
事務量増に対応する業務の効率化
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
公平、公正で競争性のある契約・入札が実施されていること。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	9	国民健康保険税賦課徴収事務		実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	9	9 自治体経営		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課			
施策名	31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営		所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国民健康保険法第76条第1項、地方税法第703条の4第1項			
	国保	0	1	0	2	0	1			
		0	1	5	0	0	0			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和34年度 - 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
国民健康保険加入者への賦課徴収事務 賦課事務 納税通知書の発送 資格の異動に伴う保険料の再計算 過納に伴う還付、充当事務 なお、徴収事務については政策経営部収納課が担当している。				保険者は、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主から保険料を徴収しなければならないと定められている。						
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業										
保険者は、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主から保険料を徴収しなければならないと定められている。										
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 賦課事務 納税通知書の発送 資格の異動に伴う保険料の再計算 過納に伴う還付、充当事務										
手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様。										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国上市国民健康保険被保険者				意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 賦課・徴収した保険料を費用に充て、国民健康保険制度を安定的に運営することで、						
結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 保険制度が安定して運用されることで、市民が適切な医療を受けられる										
(2) 各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保険税(現年分)収納額	千円	1,489,862	1,456,819	1,397,326	1,591,044	1,537,519	193718	
			イ						0	
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	19,653	19,547	18,611	17,581	17,261	-1030	
			イ						0	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0	
			イ						0	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0	
			イ						0	
(3) 事務事業コストの推移										
支出内訳	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
	人に係るコスト	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	7 2,700	7 2,700	7 2,700	6 2,580	7 2,700		-120
		正規職員人件費計(C)	千円	13,500	13,500	13,500	12,900	13,500	0	-600
		再任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間				1 120			120
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	240	0	0	240
		嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3 360	3 360	3 360	3 360	3 360		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	540	540	540	540	540	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	14,040	14,040	14,040	13,680	14,040	0	-360
	物に係るコスト	物件費	千円	5,399	5,775	5,288	4,901	5,814	0	-387
		うち委託料	千円		648				0	0
		維持補修費	千円						0	0
		物に係るコスト計(G)	千円	5,399	5,775	5,288	4,901	5,814	0	-387
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	0
		補助費等	千円						0	0
		繰出金	千円						0	0
		その他	千円						0	0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	その他	千円						0	0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	19,439	19,815	19,328	18,581	19,854	0	-747
	収入内訳	国庫支出金	千円							0
		都支支出金	千円							0
分担金及び負担金		千円							0	
使用料及び手数料		千円							0	
繰入金		千円							0	
その他		千円							0	
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-19,439	-19,815	-19,328	-18,581	-19,854	0	747
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 法に定められた業務である。	3 改革・改善方向の部に反映															
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 平成28年度より税率等の改定を行ったものの、法が定める水準までの賦課は行っていない。一方で、低所得の被保険者が多いという国民健康保険の性質上、更なる改定は被保険者の生活に大きな負担となることができないのか?	3 改革・改善方向の部に反映															
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 国民健康保険制度及び市財政に多大な影響を及ぼすこととなる。	3 改革・改善方向の部に反映															
有効性評価	<input type="checkbox"/> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的税であり、他税と統合を行うことはできない。																
類似事業との統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的税であり、他税と統合を行うことはできない。	3 改革・改善方向の部に反映															
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
被保険者数の減、課税所得の減により保険料額は減少傾向にある。安定的な国民健康保険制度の運用のため、適切な賦課を行っていく必要がある。																	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 被保険者への通知にかかる印刷製本費、通信運搬費であり、削減の余地は無い。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映															
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 全被保険者に対し、所得に応じて適正に課税されている。	3 改革・改善方向の部に反映															
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
制度の改正等が行われた場合は適正に対応する必要がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 賦課業務自体は適切に行われている。平成28年度から保険率が改定されたため、収入額等について推移を見守り、必要に応じて税率等の改定を検討していく。															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも適切に事業を実施していく。保険率については、受益と負担のバランスを見つ、適切な水準について慎重に検討されていく必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th>コスト</th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>	コスト	削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
コスト	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 税率の改定が行われるなど制度に変更があった際は、被保険者に対し丁寧に説明を行っていく必要がある。平成30年度より広域化が実施される際には、都より示される標準保険率との兼ね合いも含めて、保険率の検討を行っていく必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか、また、見直し・廃止となりますか? 国民健康保険制度の大幅な見直しはなされない限りは継続していく。																	